

庁内分煙から「無煙」へ



県庁の喫煙室。喫煙機の維持管理には、年間計86万円の経費が掛かっている

県は現在、本庁舎の喫煙室十カ所に二十台の喫煙機を設置し、建物内での完全分煙を実施しているが、フィルターの清掃委託などに年約八十六万円を費やしており、喫煙室のあり方、たばこ自動販売機の設置なども含め検討課題となっている。「最終的には全面禁煙になるのでは」とは財産管理課の見通し。

弘前市は、庁内に五カ所の喫煙スペースを設けており、分煙機四台の賃貸借契約料は年百十万円ほど。同市管財課によると、市民から「分煙機に公費を使うのはどうか」などの苦情もあり、人事

県内自治体

きょう「世界禁煙デー」

「喫煙室に税金」疑問も

三十一日は「世界禁煙デー」。健康志向の高まりもあり、県内自治体でも庁舎内を全面禁煙にする機運が高まっている。八戸市は既に市庁内を全面禁煙、弘前市もチームを設けて検討に入った。庁内に喫煙ルームを設けているとしても、機器の維持管理に税金を投入するのはいかなるものか、との議論もあり、今後、ますます庁内の「完全無煙」の動きは加速しそうだ。

課で禁煙対策についてチームをつくり、年度内にも対応策を出すという。青森市役所は本庁舎、議会議場、柳川庁舎などに空気清浄機を設置し、そ

の賃借料と補修料で年百二十万円を予算化。今のところ完全禁煙の具体的な協議には入っていない。一方、八戸市は二〇〇四年から庁舎内完全禁煙を実施。庁舎外にプレハブやあずまやを設置し、喫煙スペースとした。プレハブは市の職員互助会が設置。同市総務課は「た

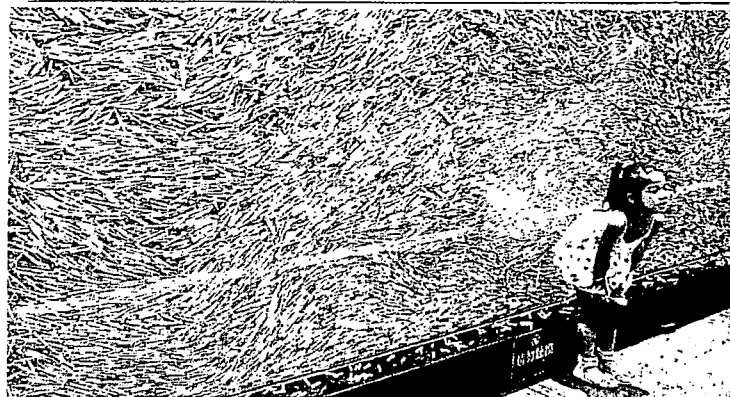
ばこを吸う人には気の毒だが、吸う回数を減らすように職員へお願いしている」と話している。七戸町は昨年からの施設を全面禁煙に。深浦町は本年度から、敷地内禁煙にしている。

人事院は二〇〇三年七月、「公務職場は分煙でなく全面禁煙」とする指針を発表しており、県健

と、公務員の禁煙意欲を阻害してしまふの公務員の公務中の喫煙を認めることで勤務時間のロスが発生する一など問題点を挙げ「庁舎内に禁煙になれば、地域の喫煙対策の模範となる。公務員の勤務時間が有効に使われ、禁煙を決定する公務員が増えることによって公務員の健康も維持される」とが期待される」として

ばこを吸う人には気の毒だが、吸う回数を減らすように職員へお願いしている」と話している。七戸町は昨年からの施設を全面禁煙に。深浦町は本年度から、敷地内禁煙にしている。

人事院は二〇〇三年七月、「公務職場は分煙でなく全面禁煙」とする指針を発表しており、県健と、公務員の禁煙意欲を阻害してしまふの公務員の公務中の喫煙を認めることで勤務時間のロスが発生する一など問題点を挙げ「庁舎内に禁煙になれば、地域の喫煙対策の模範となる。公務員の勤務時間が有効に使われ、禁煙を決定する公務員が増えることによって公務員の健康も維持される」とが期待される」として



世界 禁煙 デー 欧米進む法制化 北京五輪も実施意向

5月31日は「世界禁煙デー」。それを前に、世界保健機関(WHO)は29日、公共施設や屋内の職場を全面禁煙にするよう各国に勧告しており、喫煙習慣め出しのうねりは広がる一方だ。世界の禁煙事情をまとめた。

(佐藤賢生、フシントン 渡辺浩生)

■死者49万人

世界の喫煙規制は屋内公共施設を対象とするものが大半で、欧米が主導する形となっている。米国内では、直接的な喫煙による死者が年間44万人、他人のたばこの煙を吸い込んで健康被害が起きる受動喫煙による死者も5万人に上り、健康に与えるコストは年間890億と試算される。

世界一の喫煙大国

中国福建省「示物をバックに、ポーズを取る少女。5月27日、中国では来年の五輪開催を前に禁煙で1万本以上のたばこを収めた展示対策が急務となっている」(AFP)

こうした中、9州と首都フシントンでは公共施設や職場、レストランなどを禁煙にする法律が施行され、他の3州で類似法案が可決されている。ある米禁煙団体では、都市単位の喫煙規制も拡大、人口の半数が受動喫煙から解放されたとしている。

カリフォルニア州カラバサス市では昨年3月、建物の入り口などから6

が以内の屋外も禁煙とする厳しい規制を敷いた。家庭内禁煙を実施する世帯が全土で7割を超えたとのデータもある。欧州でも禁煙の法制化が相次ぎ、英イングリッシュ地方が7月1日から屋内公共施設の大半を禁煙にする。スコットランドなど残りの地方では禁煙法は施行済みで、英全土に禁煙の網がかかる。違反者に対しては最高2000ポンド(約5万円)、施設管理責任者には最高25000ポンド(約60万円)の罰金が科される厳しさを示した。

中国は3・5億人という世界最大の喫煙人口を抱え、衛生省発表では、受動喫煙により年間10万人以上が死亡していると推定される。だが、「喫煙には危険性があるが、禁煙法は(国の)不安定化の原因になりかねない」(国営たばこ企業幹部)との慎重論もある。日本では、東京都千代田区が2002年10月、全国で初めて路上喫煙者に罰金を科す「生活環境条例」を施行した。皇居を除く区の6割の区域を対象で、施行以来、約3万3000人が罰金(2000円)を支払った。同区によると、この1月現在で、すでに全国32の自治体が同様の罰則付き条例を制定している。

屋外喫煙をどうも厳しく規制しているのは海外では前出の米カラバサス市(左)のもの。ただ、日本の場合、吸い殻のポイ捨てをなくすという景観上の観点からも条例を制定している面がある。

福岡県北九州市の産業医科大の大和浩教授(健康開発科学)は「路上禁煙に対する日本の取り組みは先進的だが、屋内禁煙という肝心な部分で完全に後れを取っており、ちぐはぐが目立つ」として、受動喫煙の恐ろしさを周知すべきだと強調している。

アジアではこのほか、ヒマラヤの小国、ブータンが04年12月に、たばこの国内販売そのものを禁じる抜本策を講じ、シンガポールやタイでも屋内禁煙を実施している。

社説

喫煙被害は経営リスクに直結

6日実で禁煙週間、今年のもう一つは「無煙環境を考へよう」。

あたる6億5000万人が最終的に喫煙により命を奪われ、受動的に喫煙の犠牲者も毎年数十万人、自販機メーカーなどを含めると、300万人が関係者といわれ、がんや心臓病で亡くなる人は2020年に現在の倍の1000万人に達すると警告する。

見送った。禁煙は「農業から日産の評価基準値にも問題がある。浮遊粉じんの平均濃度を職場と喫煙場所と同値の0.15以下に設定している

国が90年以上前に定めた喫煙対策の評価基準値にも問題がある。浮遊粉じんの平均濃度を職場と喫煙場所と同値の0.15以下に設定している

らといって安心できない。産業医科大学の大和浩教授らの試算では、喫煙対策は中長期的には、喫煙者の理解を得やすくするため、1年以上前から段階的に吸えない環境づくりを進めてきた。前段の職場禁煙で

1月、所定労働時間内禁煙に踏み切った。喫煙者の理解を得やすくするため、1年以上前から段階的に吸えない環境づくりを進めてきた。前段の職場禁煙で

喫煙被害は経営リスクに直結

病気がかりに、職場への視点が完全禁煙に一步でも近づいた。

世界保健機関(WHO)によれば、たばこは低栄養に次ぎ死亡原因の2位。喫煙者の半数は

は2020年に現在の倍の1000万人に達すると警告する。喫煙の向こうには構造問題、が見え隠れする。政府の「がん対策推進基本計画案」は、焦点が成人喫煙率の削減目標設定を

「政治決着で先送りする」立場から以下に設定している。時代ではない」。検討にあたり、米環境保護局の基準では、老人や子供に被害が及ぶ劣悪なレベルに該当する。しかも肺の奥まで入り込む危険な微小粒子「PM2.5」は対象外。企業は基準値を満たしているか

「政治決着で先送りする」立場から以下に設定している。時代ではない」。検討にあたり、米環境保護局の基準では、老人や子供に被害が及ぶ劣悪なレベルに該当する。しかも肺の奥まで入り込む危険な微小粒子「PM2.5」は対象外。企業は基準値を満たしているか

「政治決着で先送りする」立場から以下に設定している。時代ではない」。検討にあたり、米環境保護局の基準では、老人や子供に被害が及ぶ劣悪なレベルに該当する。しかも肺の奥まで入り込む危険な微小粒子「PM2.5」は対象外。企業は基準値を満たしているか

「政治決着で先送りする」立場から以下に設定している。時代ではない」。検討にあたり、米環境保護局の基準では、老人や子供に被害が及ぶ劣悪なレベルに該当する。しかも肺の奥まで入り込む危険な微小粒子「PM2.5」は対象外。企業は基準値を満たしているか

禁煙進まぬ公共の場

健康増進法から4年

他人が吐いたたばこの煙で、周囲の人が健康被害を受ける受動喫煙を防ぐよう定めた健康増進法がきて4年たちます。身近な公共の場である都道府県庁舎とJRでのたばこ状況を調べてみました。いつまでもでも吸って当然だった社会から、吸わない人に配慮する社会へ。意識は変わりつつあるとはいえ、足取りはなお重いようです。

(編集委員・中村通子、重政紀元、添田孝史)

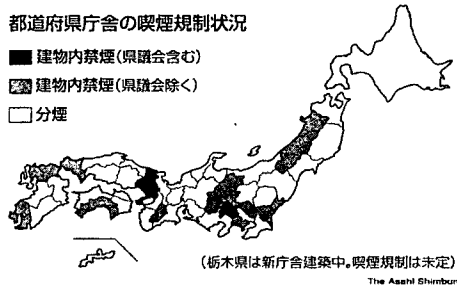
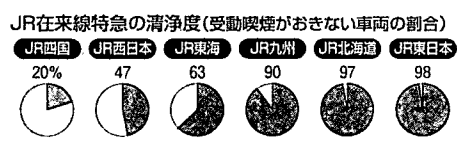
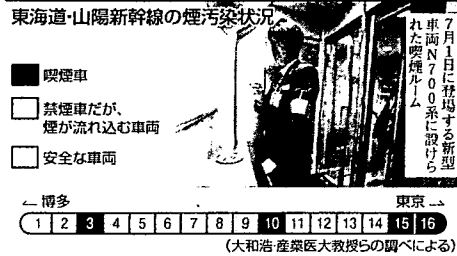
都道府県 庁内禁煙たった3割

47都道府県の担当者に、5月22、23日の2日間、尋ねたところ、庁舎内を禁煙にしているのは3割にあたる14県しかなかった。いずれも「分煙では受動喫煙を防げない」という理由だ。奈良県は健康上の理由に加え、「仕事部屋が足りなくなったため喫煙所を全廃した」と説明する。「たばこの仕事」である。だが、これら先進県でも禁煙については「現状から」「知事部局の管轄外」と遠慮がちだ。そんな中、兵庫県は今年4月、日本で初めて県議会棟も含めて全面禁煙にした。

JR 空気清浄度は「東高西低」

代表的な公共交通機関であるJRではどうか。産業医大(北九州市)の大石浩教授による厚生労働省「受動喫煙防止対策」について「受動喫煙防止対策について」では、庁舎内禁煙が原則だが、できない場合は粉じんや一酸化炭素の濃度などの基準を満たす喫煙所を整備する必要がある。JR各社の車内の分煙状況を調べている。例えば東海、山陽新幹線では、16面のうち12面が禁煙車だ。しかし、喫煙車のダイヤ改定後、新幹線での閉やエアコン経由で煙が流れ込んでいた車両も。煙で汚染されていない安全な車両は、実は7両しかない」と大和さん。

都道府県庁舎とJRのたばこ状況



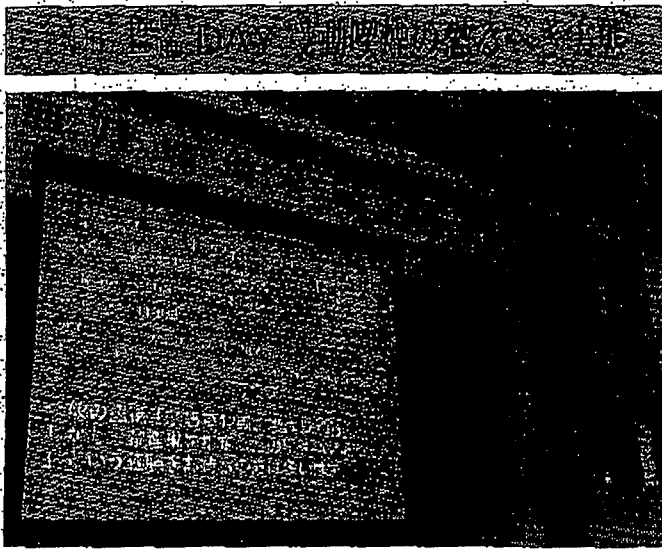
「県民の理解が得られない」と、禁煙化を選んだ。一方、沖縄県は喫煙所整備の方針をとった。将来的には禁煙を目指して議論を続ける予定だが、伊礼正紀夫・県職員健康管理センター長は「喫煙所整備に多額の税金を使うって、本当にいいのでしょうかねえ」。首をかしげる。

健康増進法と分煙 03年5月1日施行。第25条で「受動喫煙の防止」を定めており、学校や病院、百貨店、事務所、官公庁、飲食店、鉄道の駅や車両など、多数の人が利用する施設は、受動喫煙を防止する措置を講ずるように明記している。受動喫煙の健康被害については、厚生省の「喫煙と健康問題に関する検討会」が、心臓病・肺がん・副鼻腔(ふくびくう)がん・急性下気道感染症(小児)・気管支ぜんそくの発病と悪化(同)・慢性呼吸器症状(同)・中耳炎(同)・低体重出生・乳幼児突然死症候群の9種の病気を「関連が確実」としている。

「東高西低」 唯一、喫煙車が残る東海道・山陽新幹線は42%。在来線特急ではJR北海道やJR東日本がほぼ100%なのに、JR四国は2割、JR西日本は半分以下と、社によって差が大きい。日本癌学会など11学会は昨年、JR各社に「車内と駅構内の全面禁煙」を求める要請書を送った。これに加え、利用者の要望も強かったことから、JR東日本は禁煙車に煙が漏れていることを同社自身が測定器で確かめた上で、今年3月、東北新幹線や在来線特急で、寝台特急など一部を除き喫煙車を全廃。「清浄度」は昨秋の50%から、98%になった。「列車は密閉空間。全面禁煙以外、対策は難しい」とJR東日本お客様サービス部の大関信也さんは言う。

給に換算した。職員3500人の自治体をモデルに、喫煙率25%、平均年収820万円と想定。1日7時間の勤務の間に1回5分の喫煙を4回すると、喫煙時間は年間80時間。この時間の賃金は1人あたり39万4800円になり、全喫煙者分の総計は3億4千万円を越す。「勤務中の喫煙は、これだけの税金を煙にしていくのです」

「分煙の切り札」と宣伝しているのが、7月1日から導入する新型車両N700系だ。座席は全席禁煙でデッキに排気装置などをつけた喫煙コーナーを16面の6カ所に配置する。ところが、大和さんは「今より受動喫煙がひどくなる可能性もある」と指摘する。現在は喫煙者や非喫煙者が分かれて座っているのに、N700系では喫煙者や非喫煙者が同じ車内に滞在するからだ。喫煙者は喫煙コーナーに通うたびに、有害物質を服に染み付け、肺に吸い込まれ、席に戻る。全席禁煙でも「肺や服からじわじわ出る有害物質に、隣席の人は何時間もさらされる」と大和さんは警告する。



5月31日の世界禁煙デーに際して、「2007世界無煙デー記念シンポジウム」(厚生労働省共催)がサイエンスホール(東京・千代田区)にて開催された。今回は「無煙環境を考える」をテーマに受動喫煙を中心とした調査発表が行われた。厚生労働省では平成12年より、健康日本21を掲げ、タバコ対策が生活習慣病予防に繋がることとして喫煙による健康影響の知識普及の

未成年の喫煙防止の公共機関や職場における分煙の徹底および知識普及を推奨。昨年4月から禁煙治療に対する保健適用を開始し禁煙環境が整いつつある。また政府調査でも日本の喫煙率(男性43.3%、女性12.0%)は先進国でも高いことを受け、たばこ対策促進事業として「2030代女性」「未成年」「受動喫煙防止」とターゲットを限定した徹底対策を行うとともに、禁煙啓発を強化していく。「受動喫煙のない社会の実現のために」

大和浩産薬医科大学産業生態科学研究所健康開発科学教授野野原信之によると、JR6社の在来線および新幹線における粉塵濃度を調査したところ、慣性の法則によりタバコの煙が別車両へ流れ込むことが判明。よって隣が喫煙車の禁煙車においては、受動喫煙状態であることが明らかになった。但し、2007年3月よりJR北海道、東日本、九州に関しては全面禁煙化に貢献、東海は奮闘中。四国、西日本に関しては未改善のままという。さらに全国の野球場においても同様の調査を行ったほか、国立公立大学病院では敷地内禁煙調査を敢行。医師や入院患者の健康増進を唱えた。大和教授は「ひとり一人が受動喫煙による被害を認識し、タバコ臭い施設に声を上げ改善を促すことで無煙社会を築こう」と抱負した。

「たばこの煙の有害性と諸外国の動向」
低タール・ニコチンとは、タバコの吸い口付近にある有孔フィルターの(通気)穴を大きくし、吸込み量(主流煙)を軽減したものだ。しかし、タバコには4千種以上の科学物質と60種以上の発ガン性物質が含まれていることから、その方法でのリスク軽減は疑問視されている。また外へもれる分は、副流煙として受動喫煙を引き起こしている。

IARC(発ガン要因)リストには、ベンゼン、ピロリ菌に加え、喫煙・受動喫煙がワースト1に認定。また世界の喫煙人口70%を占めるアジア地域では、タバコに対するリスク認識が低いことが窺える。研究を続けてきた、遠藤治樹立保健医療科学院生活環境部環境化学室長は「タバコの煙に含まれる多数の化学物質、添加物と発ガンの可能性。それらを認識することで喫煙者だけでなく非喫煙者への健康を守ることに繋がる」と、受動喫煙の恐ろしさを改めて解いた。

世界禁煙デーは1988年、加盟各国におけるたばこを吸わない社会習慣、活動を目的に世界保健機構(WHO)で制定された。

分煙では受動喫煙防げない

屋内全面禁煙広げよう



大和さん

東海道・山陽新幹線の十
社受動喫煙に悩まされた。
JR各社新幹線の乗客
は、停車時に大量に
通路ドアが開く
所、煙の吸いこみ濃度を
測定しています。

大和氏は厚生労働
科学研究補助金の二〇〇五
年度にこの研究の主旨
に対しての論文を発表
した。また、JR各社
の喫煙率を調査し、
喫煙率の低い新幹線
と喫煙率の高い在来線
を比較している。

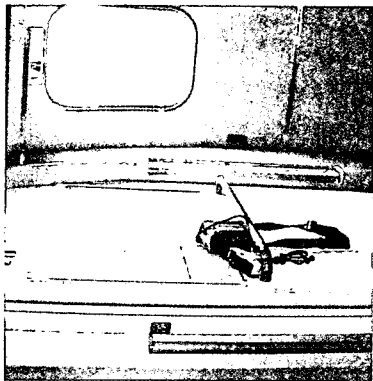
WHO (世界保健機関) は「屋内全面禁煙」を提
議している。喫煙率を減らし、健康な生活を送るの
ためには、喫煙率を減らす必要がある。喫煙率を減らす
ためには、喫煙率を減らす必要がある。

北九州大学の教授 大和浩二が呼びかけ

新幹線や野球場、飲食店などの実態を調査

大和氏は、厚生労働科学研究補助金の二〇〇五年度にこの研究の主旨に対しての論文を発表した。また、JR各社の喫煙率を調査し、喫煙率の低い新幹線と喫煙率の高い在来線を比較している。

喫煙車からたばこ煙が流入



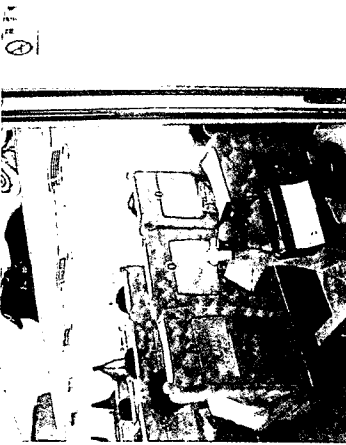
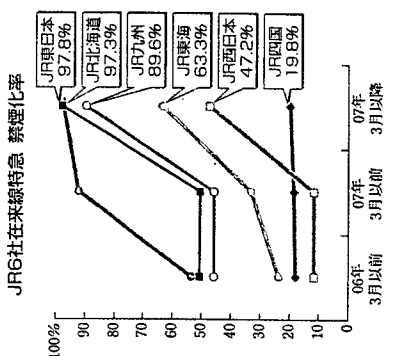
新幹線デッキの粉じん調査中

大和氏は、厚生労働科学研究補助金の二〇〇五年度にこの研究の主旨に対しての論文を発表した。また、JR各社の喫煙率を調査し、喫煙率の低い新幹線と喫煙率の高い在来線を比較している。

飲食店の8割以上が対策なし

飲食店の調査では、受動喫煙対策をまったくしていない店が八割以上(三十四年調査で約三分の一)を占めた。喫煙率も平均七色(約七割)に達している。喫煙率の低い新幹線と喫煙率の高い在来線を比較している。

喫煙率の低い新幹線と喫煙率の高い在来線を比較している。喫煙率の低い新幹線と喫煙率の高い在来線を比較している。喫煙率の低い新幹線と喫煙率の高い在来線を比較している。



東海道・山陽新幹線「のぞみ」禁煙車両の粉じん濃度を測定した(大和さん提供)

「WHOが提唱している屋内全面禁煙」の必要性が、日本の実態からも明らかになりました。この間、受動喫煙の深刻な健康被害を減らすべく、列車の全面禁煙や、デッキ禁煙の世論が広がり、改革が進ましました。多くの全面禁煙を要する国体も広がっています。喫煙率や付属喫煙の喫煙率も増えています。一人でも吸わない人のいる場所には禁煙一人ひとりがそのために屋内全面禁煙の声をあげ、呼びかけよう。

受動喫煙の深刻な実態を大和さんは言います。

商品数1,000万点以上！ 今ならヤフオク参加無料

Yahoo!検索

検索

YAHOO! ニュース
JAPAN

Yahoo! JAPAN - ヘルプ

人気のソフトバンク携帯 **送料無料** **しかも** YAHOO! 携帯ショップ

24 お待たせしません。
24時間受付&即日配送

iPod shuffle が必ずもらえる!

ニュース トピックス 写真 動画

リサーチ ポピュラー

検索

ニュース記事

条件検索

都道府県 茨城 表示

茨城県

提供RSS

世界禁煙デーフォーラム：公共機関100%へ議論ーつくば / 茨城

6月3日12時1分配信 毎日新聞

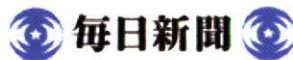
受動喫煙やタバコの健康被害について考える「世界禁煙デー茨城フォーラム」が2日、つくば国際会議場（同市竹園）であった。医療関係者で組織する全国禁煙推進研究会が主催。「世界禁煙デー」にあたる5月31日前後に毎年開催されている。220人が参加し「公共機関の100%禁煙化」に向けて議論が交わされた。

喫煙による健康被害について、富永祐民愛知県がんセンター名誉総長が講演。歯周病から発育障害まで喫煙が原因となる100種類に及ぶ疾病に触れ「タバコはまさに百害だ」と訴えた。大和浩産業医科大教授は特急電車の喫煙車両から禁煙車両にタバコの煙が流れることを例に出し「建物内で受動喫煙をなくすには、分煙でなく全面禁煙しかない」と力を込めた。

議論を聞いたつくば市のタクシー会社社長、塚本一也さん（42）は「時代の流れ。うちのタクシーでも禁煙化を検討しようと思う」と話していた。【原田啓之】

6月3日朝刊

最終更新:6月3日12時1分



Yahoo!知恵袋に質問する

関連トピックス

地方交通 たばこ

フレッシュアイニュース

世界禁煙デー ニュース ブログ

注目の情報



新三井物産ヒューマンリソース

「元彼結婚」
「後輩出世」

そんな苦しい方は
大手商社の
派遣がオススメ!

nikkeiBPnet on Yahoo!ニュース



Second Lifeの仕掛け人に聞く(2) ~そのビジネスの可能性 NEW!

nikkeiBPnet on Yahoo!ニューストップ

地域トピックス

金属盗品買い取った業者逮捕

大分・別府などで震度4 NEW!

高3が学校で出産、男児死亡

アバ 群馬でも耐震強度5%不足

羽田に埋もれていた高射砲

落雷で出火か 親子3人死亡 NEW!

窃盗捕まらぬ札にさい銭500円

NEW!

バックナンバー 一覧

ブログパーツ

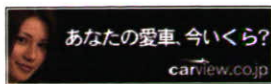
記事横断検索(G-Search)

熱血サクセスストーリー

自らの夢を追い、地域おこしに成功した人へのインタビューから、地域活性化のヒントを探る（本文有料）。

おすすめイベント開催情報

ありんこアートの大冒険ー土の中の生きものを探せ! - (2007年3月17)



社会

社会トップ

ホーム	社会	スポーツ	マネー・経済	政治	国際	科学	地域	特集
	文化	おくやみ						

ホーム > 社会

天気 | 地図 | 買物 | 雑誌 | 交通 | 映画 | 写真 | 動画 | データベース | サイト案内

日本の受動喫煙対策「先進国で最低レベル」

たばこの煙に寛容な日本社会の姿が、「たばこ規制枠組み条約（FCTC）」を批准した各国の報告書から浮き彫りになった。

今や職場や公共施設だけでなく、飲食店やバーでも「禁煙」が世界の潮流になりつつあるのに、日本ではせいぜい「分煙」どまり。対策がなかなか進まない現状に対し、各国報告書を集計したNPO法人日本禁煙学会では「日本は先進国の中で最低レベル」の烙印（らくいん）を押している。

報告書は、FCTC事務局が条約批准から2年が過ぎた国にどこまで対策が進んだかを自己評価させているもので、これまでに日本も含め46か国が提出した。

同学会のまとめによると、受動喫煙対策について日本は、官公庁、医療機関、教育機関、文化施設など公共のいずれの場所でも「部分的に実施」と回答した。しかし、世界の多数派の回答は「全面的に実施している」。官公庁については30か国、医療機関は31か国が全面的に実施と答え、日本のように部分的に実施と回答した国はいずれもその半分以上に過ぎなかった。

同学会では、日本は公共の場でさえ禁煙ではなく分煙を基本としているとして「対策はまったく不十分」と指摘する。その原因として関係者が共通して挙げるのは、受動喫煙対策を義務付ける法律がないこと。受動喫煙対策を研究する産業医科大学の大和浩教授の調査によると、フランス、イギリス（イングランド）、イタリア、カナダなどの先進国では、公共の場での建物内禁煙や完全分煙を法律で義務付けている。

完全分煙を義務付けるフランスでは、1人当たり1秒に7リットル以上の排気設備を確保するなど、喫煙スペースに厳格な条件が設けられている。イタリアでは、周辺より5パスカル以上気圧を下げて煙が外に漏れないようにしなければならず、違反者には罰金が科せられる。

一方、日本では2003年に施行された健康増進法で官公庁、学校、病院などでの受動喫煙対策をうたっているが、「必要な措置を講ずるよう努めなければならない」という努力義務にとどまっている。

先進国では、飲食店でも受動喫煙対策の義務付けが主流になってきた。FCTCへの報告書によると、レストランではイギリス、フランスなど15か国が、バー・居酒屋でも11か国が全面的に対策を義務付け、完全禁煙のところも多い。アメリカ肺協会によると、条約批准国でない米国でさえ、20州がレストランでの喫煙を禁じる法律を施行している。飲食店で食後に一服、バーでもお酒を飲みながらぶかぶか、という光景が当たり前になっている日本の後進ぶりが見て取れる。

世界保健機関（WHO）は今年5月、飲食店や職場を含む公共建物内を完全禁煙とする法律を制定するよう加盟国に勧告した。FCTCも7月初めの会議で同様の法規制を求めており、建物内での喫煙禁止は世界の潮流となりつつある。

これに対し、厚生労働省生活習慣病対策室は「WHOなどの勧告に実施義務はない。日本の法律は努力規定とはいえ、現実には半分以上の職場で分煙が進んでいる」として、公共建物内の全面禁煙には消極的だ。

大和教授の調査では、厚労省の指針で推奨されている喫煙室や喫煙スペースでも煙の漏れは防げない。喫煙後の呼吸にも煙は含まれており、喫煙室から出てきた人の「まき散らし」も問題という。「建物内禁煙の義務付けが理想だが、せめて受動喫煙対策を義務付ける法律だけでも作るべきだ。自主改善に任せるのは放置しているのと同じだ」と大和教授は指摘している。

（2007年8月8日14時31分 読売新聞）

特集

トップ

- 中越沖地震
- 参院選2007
- 教育ルネサンス
- 高校野球
- 巨人5000勝
- スポーツ写真

読売新聞 ▶ご購入のお申し込み

yorimo ▶トクする会員サービス

▶2年間継続利用で基本料半額！法人様にも「誰でも割」！

▶コーヒーの資格が取れる！日本創芸学院のコーヒー検定講座



編集長のおすすめ

トップ

- 発言小町
- 新婚生活が楽しくありません
- 歯を失ったら
- よくかめるインプラント
- 社会保障 安心
- 終末期医療、いくら必要？
- 人生案内
- 人をうらやましがってしまう
- 私流・平山あやさん
- インスタントカメラの魅力
- Y&Yテレビ
- 夏の連ドラ読者投票結果・前編
- Do!カルチャー
- エスニックの世界へタイ料理
- おいしい画帳
- 期せずしてアジの酔いめ料理
- 湯ったりドライブ
- 万座一野反湖一尻焼温泉
- ファッション
- 普段着に ゴルフック
- 旅得NEWS
- ボレロで花火、海の灯籠も
- 学校選び
- 日程、難易度を組み合わせ
- 中国 大学事情
- 優秀な人材に帰国促す
- 食の新潮流
- メニュー充実、温野菜
- 女性FP発
- 民営化でゆうちょの注意点は
- 医療相談室
- なかなか治らない大人のニキビ
- 旅のあこがれランキング
- あのロケ地に行きたい
- 江東5区写真コンクール

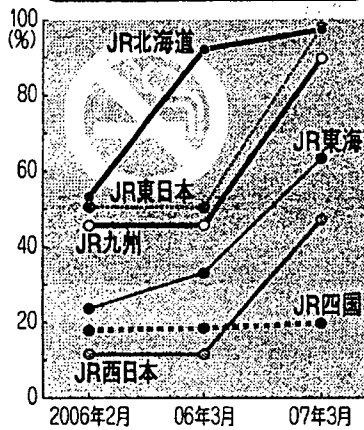
JRの在来線特急で受動喫煙がない空気がきれいな車両の割合は年々増え、JR北海道は97%と高いが、また半数に満たない社もある。産業医科大(北九州市)の大和浩教授や、松山管内せたな町立国保病院瀬棚診療所の吉岡和晃所長らのグループの調査研究でこうした実態が分かった。

二十六日、松山市で開かれていた日本公衆衛生学会総会で発表された。

調査では、二〇〇六年二月、ダイヤ改正後の同年三月、〇七年三月の三回、列車に乗り込み、一

JR特急禁煙 全国ばらつき

JR在来線特急の禁煙化率



日の運行総車両数に対する空気がきれいな車両の割合(禁煙化率)を算出した。禁煙車でも、喫煙車に隣接していたり、デッキに灰皿がある場合などは、空気がきれいな車両には数えない。

JR六社の〇七年三月の禁煙化率は①東日本98%②北海道97%③九州90%④東海63%⑤西日本47%⑥四国20%。増加傾向にあるが、最上位と最下位で約80%の開きがあった(グラフ参照)。

北海道は97% 道内医師ら調査

JR北海道について、道内での調査を担当した吉岡所長は「昨年三月のダイヤ改正で、特急の全面禁煙に全国でもいち早く踏み切った。残るは本州とを結ぶ寝台特急」と指摘する。乗車時間が長い寝台特急「北斗星」などは、デッキなど共用部分は全面禁煙だが、寝台個室内は喫煙が自由、個室以外のB寝台車は禁煙車と喫煙車がある。

大和教授は「乗客や乗務員の健康を守るためには受動喫煙の防止が必要」と全面禁煙化を訴えている。

禁煙は東高西低!?



公共交通機関での全面禁煙化が進んでいる。健康への影響を追い風に、愛煙家には肩身の狭い状況が続く見通したが、全国を眺めると、奇妙な状況が生まれている。禁煙への取り組みに、「東高西低」の動きが起きているのだ。

【工藤哲 永井大介 酒井祥宏】

全国の公共交通

7日から東京で約50%にあたるタクシーが禁煙になるなど、全国で禁煙化が進む。全国乗用自動車連合会(東京都千代田区)によると、9日現在で15都県が禁煙を導入。関東、中部地方(愛知県)などが積極的だ。近畿、中国、四国地方では導入がゼロで、「東西格差」が生まれている。



全面禁煙を呼びかける看板が置かれたタクシー乗り場—東京都千代田区のJ R東京駅前—9日午後6時8分、内藤絵美撮影

■タクシー

「東京乗用旅客自動車協会」の職員は「苦情は3件ほどでおおむね好評。においが嫌だった人が乗るから乗り上げに影響はないのでは」とみる。

一方、禁煙を導入して煙スペースがあり、温度差がある。J R各社は、ほとんど車内が喫煙場所を設けていたと話した。

また、大手私鉄の特急の車内はほとんどが禁煙だが、近畿日本鉄道、南海電鉄、京成電鉄の3社は分煙だ。近鉄は08年春に投入する新型車両を全席禁煙にするが、喫煙ル

全日空も同年から国内線で追隨した。その他の各社も小さな火でも引火すればお客様の命にかかわる。(スカイマーク広報)などを理由に禁煙にしている。

積極的な関東「好評」

本が全面禁煙なのにに対し、J R東海、西日本、四国、九州の4社は一部で喫煙が可能だ。理由は「それぞれの対応なので」と各社とも歯切れが悪い。

最も早く、全面禁煙化に取り組んできたのが航空業界だ。日本航空は90年から国内5路線(当時)のうち42路線で、98年に全路線で禁煙とした。

■鉄道

関東の大手私鉄8社のうち、J R西日本は昨年3月から乗車時間が3時間未満の特急は全面禁煙に。同社広報部は「喫煙

■航空業界

空港は健康増進法に基づき、分煙化が進んでいる。羽田空港ではすでに93年の第1旅客ターミナル新築時から全館を禁煙とし、今は57カ所の喫煙コーナーを設けている。

'08.2.22

英国で「禁煙法」導入し

禁煙成功者が28%増加

「禁煙法」の導入が世界的に広がっている。英国では2004年のアイルランド、06年のスコットランドをはじめ、昨年7月1日からはイングランドでもバーやレストラン、オフィスを含めた屋内の公共的な場所での喫煙を禁止する禁煙法が施行された。その効果について、英国の国民保険サービス(NHS)のストップ

「スモーク・サーベイス」が調査した結果、施行前年と比べて禁煙成功者が約28%増加したことが分かった。調査は、07年4月から9月の6カ月間に、NHSストップ・スモーク・サーベイスを対象に行われた。その結果、利用者の約半数の16万5000人が禁煙に成功した。「禁煙法」施行

前の06年の同期間と比べて、禁煙成功者は28%向上する成績だった。既に「禁煙法」が施行されているスコットランドでの調査でも、禁煙成功率が高まっている結果が報告されており、「禁煙法」とそれを支える禁煙プログラムが、禁煙成功という成果に結びついたといえそうだ。この結果に対して、英国

の保健相であるドーン・プリマロロ氏は、「これほど多くの国民が禁煙に成功したのは素晴らしい成果だ。現在の英国人成人の喫煙率は24%から22%に減少した。このままいくと、英国の喫煙率を2010年までに21%へ減少させるという目標も達成できるだろう」とのコメントを出している。

英国ではこれまでも、いくつかの禁煙対策を打ち出してきた。中でも、00年には禁煙への教育とアドバイスを提供する「ストップ・スモーク・サーベイス」を設立。01年からは、いわゆる地域医療を担う医師による、カウンセリングをはじめとした禁煙治療を手軽に受けられるようなシステムをつくり、ニコチン代替療法が必要な患者に対しては、ニコチンパッチやニコ

チンガムを地域医療機関で処方する禁煙プログラムを普及させている。

そうした英国での実情を踏まえて、大和浩氏(産業医科大学産業生態科学研究所健康開発科学教授)は、

「英国では喫煙の有害性を啓発するドラマ仕立てのテレビCMが流れ、地下鉄のホームにも禁煙を促す大きなポスターが貼ってあるなど、反タバコの啓発活動は日本よりも数段進んでいる。また、タバコ1箱が1200円もする上に、禁煙治療は医療保険でカバーされているため無料である。このように禁煙しやすい社会環境が整っている英国の喫煙者は、ニコチン依存性が強くタバコをやめにくい人たちが残る傾向にある。今回の英国の禁煙法はそのような喫煙者を大量に禁煙させたわけである」と指摘。「わが国でも、あらゆる屋内を全面禁煙とすることを義務とした上で、違反者にも管理者にも罰金を科すような厳格な制度が必要」だとコメントしている。

親の喫煙で乳児に粉じん

「ホタル族」で受動喫煙防げず

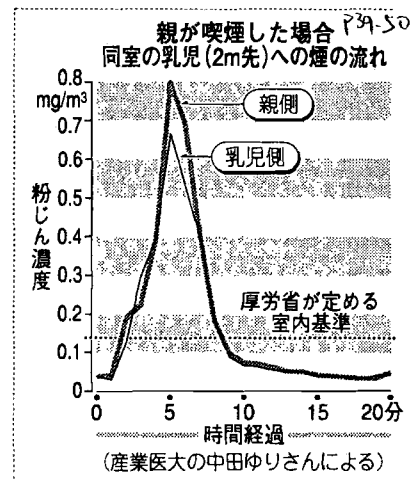
親が喫煙した場合、同室内の乳児は喫煙者と同じ濃度の粉じんにさらされ、親がベランダで喫煙して部屋に戻っても乳児周辺の粉じん濃度が一時

濃度は一立方センチあたり〇・

的に高まることを、産業医大健康開発科学研究室の研究員の中田ゆりさんが実際の測定で確かめた。受動喫煙の健康被害は多くの調査で分かっているが、家庭内喫煙による子どもの被害防止は難しく、防ぐには禁煙が最善の選択といえそうだ。中田さんは、喫煙者の父親と生後七カ月の乳児がいるマンションの家庭で、たばこ煙の粉じん濃度を測定した。

同じ部屋で、父親が喫煙しながら、二階離れた乳児に話し掛けると、乳児の周辺の粉じんは、父親側の粉じん濃度とほぼ同じように増加した。濃

度は一立方センチあたり〇・六六ミリダに達し、厚生労働省が定める室内基準の四・四倍に達した。喫煙後に窓を開けて換気しても室内の粉じんは一時間以上排出されず、部屋にとどまっていた。ベランダでたばこを吸う「ホタル族」の父親が喫煙後に部屋に戻ると、親の呼気中の煙が排出されて、話し掛けられた乳児の周囲の粉じん濃度が元の約二倍となり、五、六分、高いままだった。



大和浩産業医大教授の研究によると、喫煙後約四十回分の呼気から粒子状物質が検出されており、吸う時だけ場所を移しても受動喫煙を防ぎきれないことを裏付けた。中田さんは「受動喫煙の一番の被害者は自分の意思でたばこの煙から逃れられない幼い子どもたちだ。その前で親が吸うのは大変危険で、心が痛む。換気扇も有効でなく、屋内とベランダで完全に禁煙するしかない。受動喫煙は静かな児童虐待であることを知ってほしい」と話している。

平成 17 (2005) 年 5 月 7 日

タクシー乗務員の受動喫煙訴訟に対する意見書 (抜粋)

産業医科大学 産業生態科学研究所 労働衛生工学 助教授

大和 浩

1. 喫煙による発生する汚染物質の指標

紙巻きタバコを喫煙した場合、粒子状物質と数多くの種類のガス状物質が発生することが知られている。労働安全衛生法(事務所衛生基準規則)では、室内の空気環境の指標として粒子状物質として浮遊粉じん濃度、および、ガス状物質として一酸化炭素と二酸化炭素の濃度測定を義務づけている。「職場における喫煙対策のためのガイドライン(以下、ガイドライン)」(厚生労働省、2003年改訂)でも、喫煙による汚染物質の指標として浮遊粉じん濃度と一酸化炭素濃度の測定をおこなうことが求められている(通常の屋内では喫煙以外に一酸化炭素の発生源がないこと、喫煙から発生するガス状物質では最も量が多いことから、喫煙による空気環境汚染の指標として用いられる)。評価基準は粉じん濃度は $0.15\text{mg}/\text{m}^3$ 以下、一酸化炭素濃度は 10ppm 以下と定められている。

通常の作業環境測定では、粒子状物質は測定原理として光散乱を利用したデジタル粉じん計を用いて 10 分間の平均濃度が測定され、一酸化炭素は検知管を用いたスポット測定(約 2 分間)が用いられている。しかし、喫煙による空気環境汚染は、測定時の喫煙者の数、喫煙本数、空調による空気の流れなどさまざまな要因による時間的および空間的に大きく変動する。つまり、喫煙者が居ない時間帯の測定や喫煙場所から遠い測定点を選択した場合には過小評価となり、喫煙者が集中する時間帯や喫煙場所の風下の測定点を選択した場合には過大評価につながるなど測定結果には測定者の恣意が入る余地がある。

我々は、これまでに職場における受動喫煙曝露の客観的な把握のために、長時間のリアルタイムモニタリングが可能な最新型の粉じん計(柴田科学社製、LD-3K)および一酸化炭素モニター(ガステック社製)を用いて測定をおこなってきた。

2. 粉じん濃度および一酸化炭素濃度と評価基準 (省略)

3. 浮遊粉じん濃度測定による事務室の受動喫煙曝露評価 (省略)

4. 車内における受動喫煙曝露評価

以上の測定方法を用いて、図 4 に示すように車内で運転手が喫煙した場合に同乗者が助手席および後部座席で受ける受動喫煙曝露評価をおこなった(この測定は、母親が車内で喫煙した場合に同乗している子供の受動喫煙を想定しているため、運転手が喫煙をおこなった)。



図4. 車内における受動喫煙曝露濃度評価の測定風景
(ヘッドレストに粉じん計を設置)

1) 雨天時など窓を閉めて喫煙した場合の状況

全ての窓を閉め、エアコンを「外気取り入れ」モード、ダッシュボード送風にした状態で測定した粉じん濃度の結果を図5に示す。喫煙が開始された直後より車内の粉じん濃度は急上昇し、喫煙者（運転手）に近い助手席も後部座席もほぼ同じ濃度であった。つまり、狭い車内で喫煙された場合のタバコ煙はエアコンの風により攪拌されて、瞬時に均一な状態になることが認められた。この測定条件における曝露濃度の最高値は助手席で $1.3\text{mg}/\text{m}^3$ 、後部座席で $0.9\text{mg}/\text{m}^3$ と評価基準 ($0.15\text{mg}/\text{m}^3$) に比較して非常に高い濃度に達することが認められた。粉じん濃度が $0.15\text{mg}/\text{m}^3$ の時に一酸化炭素濃度が 3ppm であったことから、この時の一酸化炭素濃度は $20\sim 30\text{ppm}$ であることが予想された。

この状況は、雨天で窓を開けることが出来ない状態のタクシー車内で、後部座席の客1名が喫煙した場合に運転手が受ける受動喫煙に相当すると思われた。

07-運転席閉、ダッシュボード送風

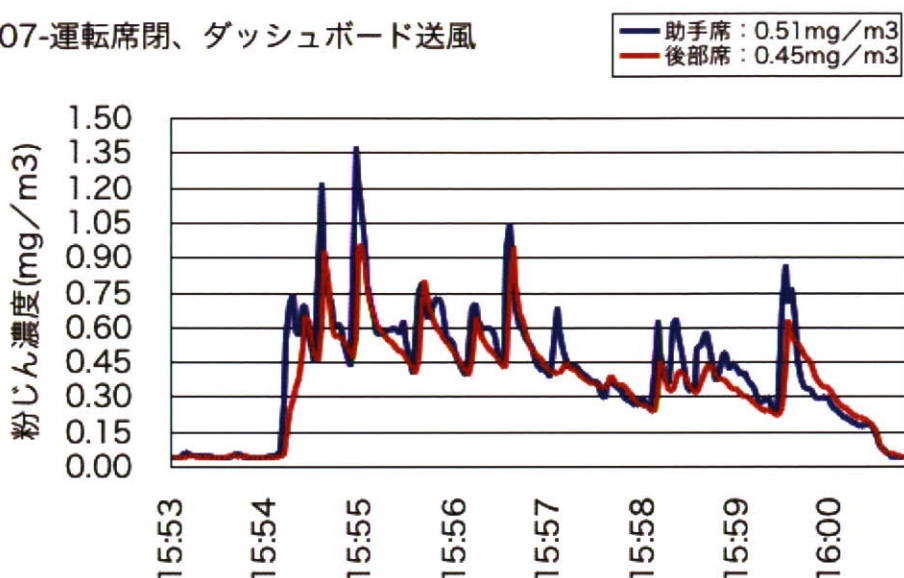


図5. 窓を閉めて運転手が喫煙した場合の助手席と後部座席の受動喫煙

2) 晴天時など窓を開けた場合の状況

次に、運転席の窓を5センチ開け、エアコンを「外気取り入れ」モード、ダッシュボード送風にした状態で測定した粉じん濃度の結果を図6に示す。窓を閉めた場合の曝露の半分程度に軽減はされるが、車内の受動喫煙曝露濃度は $0.45\sim 0.60\text{mg}/\text{m}^3$ の高い濃度に達することが認められた。

この測定結果は、晴天時など窓を5センチほど開けることが出来る場合の受動喫煙曝露に相当すると考えられた。

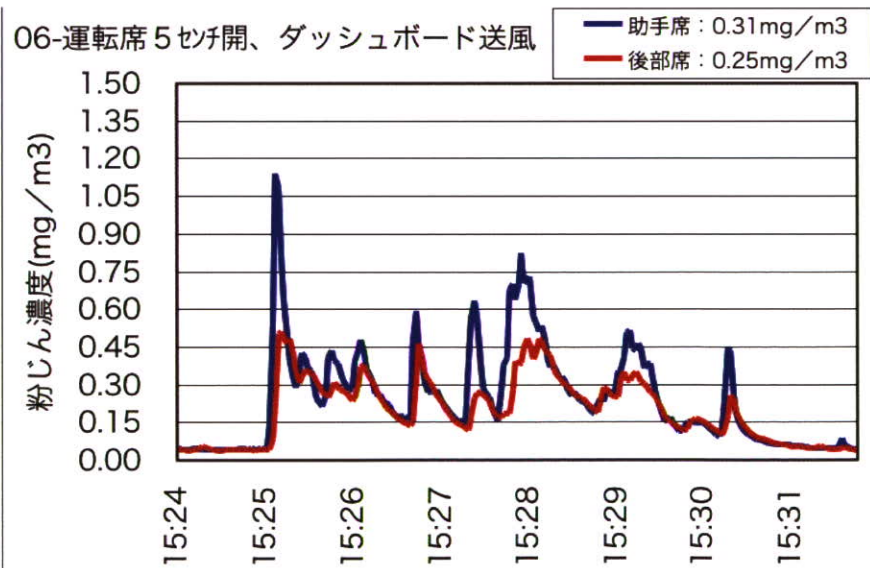


図6. 喫煙者側の窓を5センチ開けたときの車内の受動喫煙曝露濃度

5. 実際のタクシーで営業中に運転手が受ける受動喫煙

最後に、実際のタクシー乗務における受動喫煙をタクシー運転手の協力を得て測定をおこなった結果を図7に示す（測定協力者：東京大学、中田ゆり）。天候が悪く窓

が開けられない状態で2名の乗客が同時に喫煙した場合の粉じん濃度は、評価基準の20倍を超える劣悪な環境になることが認められた。

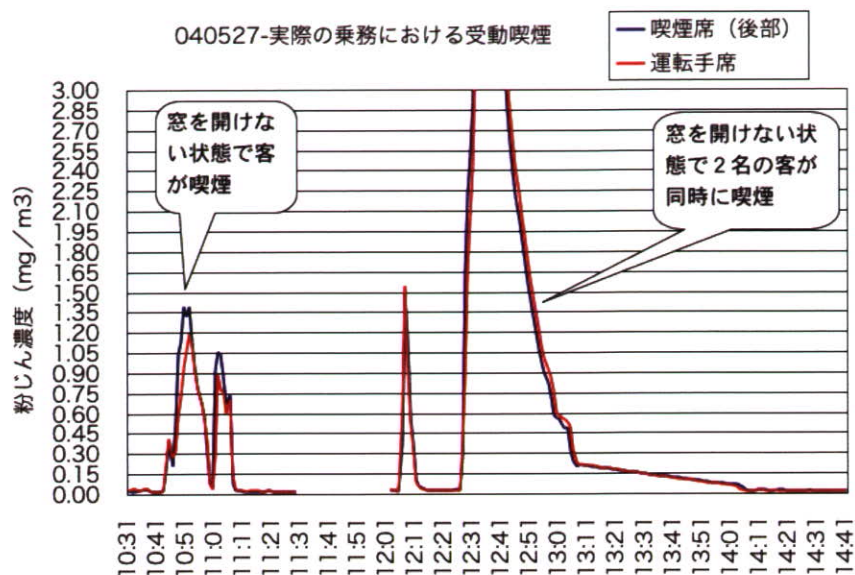


図7. 実際の乗務におけるタクシー乗務員の受動喫煙

結論

- 1) タクシー乗務員が勤務中に顧客からうける受動喫煙曝露濃度は「職場における喫煙対策のためのガイドライン」の評価基準よりも20倍を超える非常に高い濃度になることが認められた。
- 2) 窓を5センチほど開けて換気した場合であっても、乗務員の受動喫煙曝露濃度はガイドラインの評価基準の数倍に達することが認められた。
- 3) このような劣悪な空気環境での勤務を強いた場合、乗務員に健康障害が発生することが予測された。

意見

- 1) 狭い車内を分煙する手段はないため、乗務員の健康を守るためには車内を全面禁煙とする以外に手段はあり得ない。
- 2) 乗客が車内で喫煙した場合、乗務員のみならず喫煙しない乗客にも受動喫煙が発生することとなり健康増進法の違反となる、という観点からも車内全面禁煙が必要である。

その他の意見

私もタクシー内がタバコ臭いため、いつも不愉快な思いをしている。今回の調査結果から、乗客もしくは乗務員が車内で喫煙した場合のタバコ煙は非常に高い濃度となり、それがシートやエアコンに染みつき、車内のタバコ臭の原因となることは明らかである。車内がタバコ臭い、ということは、次に利用する乗客に対する受動喫煙が発生していることを意味する。タバコを吸わない乗客へのサービスという観点からも車内の全面禁煙が必要である。

(意見書は以上。次頁に本訴訟を担当した裁判官のコメントの入ったの記事を添付)

タクシー全面禁煙化実現を

http://www.47news.jp/CN/200605/CN2006050901004367.html

JAI バトル アップル (106) Amazon.co.jp Yahoo! JAPAN News (1065) アップル Google

Japan Press Network
47 NEWS
日本が見える

厚生労働省 仕事と生活の調和をめざして
計画的な **年次有給休暇の取得**

TOP 地域ニュース 共同ニュース スポーツ エンタメ 動画 トピックス

ニュース詳細

タクシー全面禁煙化実現を 横浜地裁小田原支部判決

禁煙タクシーへの乗務が認められず受動喫煙で健康被害を受けたとして、横浜市戸塚区の運転手大島英樹さん（39）が勤務先の神奈中ハイヤー（神奈川県厚木市）に50万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、横浜地裁小田原支部（尾崎智子裁判官）は9日「提訴前に会社側への被害申告がなかった」として請求を棄却した。しかし尾崎裁判官は判決理由で、会社側に受動喫煙による健康被害から乗務員を守る責務があるとし「タクシー全面禁煙化の早期実現が望ましい」と述べた。その上で「喫煙者、非喫煙者が互いの立場を理解することが必要」とも述べ、全車禁煙化実現までは喫煙車、禁煙車に分けて乗客の喫煙を一定限度で認め、会社側は乗務員の定期健康診断などで被害が生じないように配慮する義務があるとした。

2006/05/09 10:25 【共同通信】

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
大和 浩、 大神 明	職場の喫煙対策	日本産業衛生学会 産業衛生技術部会編	産業衛生技術入門	中央労働災害防止協会		2005	179-184
大和 浩	職域での総合的喫煙対策	中村正和、田中善紹編・著	産業医の役割.全臨床医必携禁煙外来マニュアル	日経メディカル開発		2005	102-109
大和 浩	煙が漏れない喫煙場所をつくる	神田晃、谷原真一、亀田高志編・著	健康教育・健康管理のレシピ	南山堂		2005	34-37
大和 浩	喫煙	中島康秀監修	動脈硬化症の危険因子とそのコント	永井書店		2006	244-252
大和 浩、 大神 明、 永渕 祥大、 中田	受動喫煙の害から守る環境対策	井埜利博監修	喫煙病学	最新医学社		2007	294-306
江口 将史、 大和 浩	全国の医療機関の禁煙化状況-医・歯学部および附属大学病院	日本禁煙科学会	禁煙指導・支援者のための禁煙科学	文光堂		2007	316-317
大和 浩	医療機関における受動喫煙防止方法	日本禁煙科学会	禁煙指導・支援者のための禁煙科学	文光堂		2007	318-319